

- 2018年以降、米中の通商問題などへの先行き懸念などを背景に、VIX指数や世界市場変動性指数\*などが上昇する局面がありましたが、足元では落ち着きを取り戻しつつあり小康状態にあるとみられます。
- 世界市場変動性指数はブルーレンジ（安定局面）にあり、米中の通商問題などのリスク要因はあるものの、政策期待などから大きな金融・通貨危機が起きる可能性が高まる状況にはないと考えています。

## 世界市場変動性指数は落ち着き、足元は安定局面を示唆

2018年以降を振り返ると、同年2月には、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測に伴う米国の長期金利上昇と米中通商問題の先行き不透明感から株式市場が調整する局面があり、12月には米中の相次ぐ追加関税などによる貿易摩擦の悪化と米政府機関閉鎖の長期化への懸念などにより、株式市場が急落する局面がありました。株式市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は、その双方の時期に30を超えるレベルに達するなど先行きへの警戒感が示されました。その後、今年5月にも一時20を超える動きがありましたが、足元では15を挟んで推移するなど落ち着きを取り戻しつつあり、株式市場は小康状態にあると考えられます。

世界市場変動性指数は、VIX指数と同様に2018年の2月や12月に上昇する動きとなったことに加え、米国の利上げ加速懸念による債券と株式の変動性指数の上昇につれて10月にも上昇しました。また、米国金利の上昇が新興国通貨の下落を誘発し、トルコの政治経済の先行き懸念が強まったことから、8月などには新興国の市場変動性指数が大きく上昇しました。ただし、2018年以降の世界市場変動性指数は、リーマンショック時などと比較して数値は低く、ブルーレンジ（安定局面）と言われている3を下回る水準で推移しています。

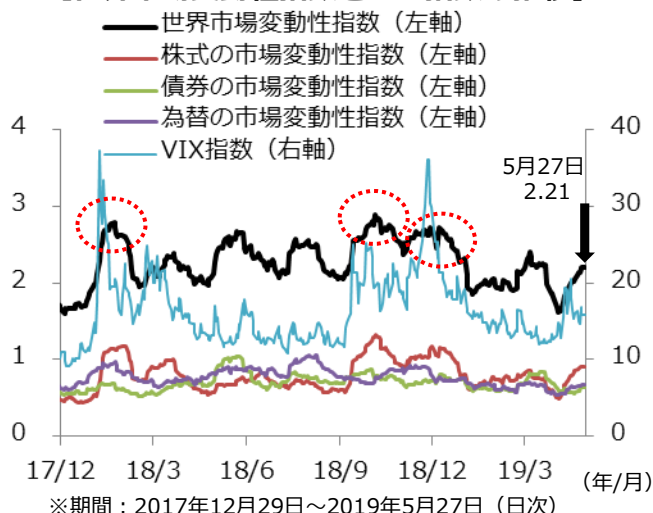
## 米国金利上昇がなければ、政策対応期待が市場を支える

足元では、主要国の中銀が景気や市場に配慮し慎重な政策姿勢を示していることから、債券の市場変動性指数は落ち着いた動きをみせています。2018年に市場に混乱をもたらした要因の1つである米国を中心とした金利上昇が避けられれば、経済や市場を下支えすることが可能になると考えられます。今後、米中の通商問題や局地的な政治・軍事衝突などがリスク要因として考えられますが、6月のG20サミットを控え主要国による政策対応が都度議論されるとの見通しもあり、現状では大きな金融・通貨危機が起きる可能性が高まる状況にはないとみられます。

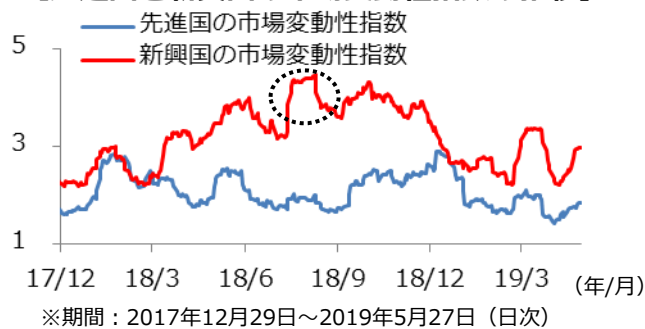
※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 【世界市場変動性指数とVIX指数の推移】



## 【先進国と新興国の市場変動性指数の推移】



※世界市場変動性指数は、IIMA Global Market Volatility Index、株式、債券、為替の各市場変動性指数はIIMA Global Market Volatility IndexのStock、Bond、Currency、先進国の市場変動性指数はIIMA Global Market Volatility IndexのAdvanced Markets、新興国の市場変動性指数はIIMA Global Market Volatility IndexのEmerging Markets (Ex China)。

出所：公益財団法人国際通貨研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

\*世界市場変動性指数とは、世界の主要国の株式、債券、外国為替市場の日々の相場変化率を合成して、世界の金融市場の総合的な相場変動率を算出し、指数化したものです。指数が高いほど市場が動揺し投資家がリスク回避的になり、指数が低いほど市場の信認が高まり投資家がリスク選好を強めていることを示すとされています。2008年のリーマンショック時には10を超えるレベル、2015年のチャイナショック時には4を超えるレベルにそれぞれ上昇しました。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

■ VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。